

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興			
事業名	医療・ヘルステック産業振興事業	事業年度	R7	年度～
			R9	年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	医療福祉産業チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

本県の医療機器生産金額は全国上位に位置しているが、その大部分を大規模メーカーが占めており、県全体の生産額を増加させるためには、県内中小企業による医療機器等のサプライチェーンへの参入支援や医療現場ニーズとのマッチングを促進する必要がある。また、県内医療機器関連企業による県内大学等での説明会の開催などにより学生の県内定着を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	医療・ヘルステック産業参入支援事業	医療機器等の開発に資するセミナー開催により県内企業の医療機器産業への参入を支援するほか、企業ガイドブックの配布やPRイベントにより学生の県内定着を図る。	1,788		
2	マッチング推進事業	県内企業に対して医療従事者との連携により現場ニーズを提供するとともに、県外関連機関との連携により医療機器メーカー等とのマッチングを支援する。	696		
3	サプライチェーン参入支援事業	大手医療機器メーカーOB等が伴走支援や医療機器メーカー等とマッチングを行うことにより、県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入を支援する。	2,000		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			4,484	0	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,484	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	医療機器メーカー等との成約件数(件)【成果指標】									
指標式	専門機関の伴走支援により、県内企業が医療機器メーカー等と成約に至った件数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								3	4	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	医療福祉現場のニーズと県内企業のシーズとのマッチング件数(件)【成果指標】									
指標式	医療福祉現場のニーズと県内企業のシーズとのマッチング件数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								5	5	5
実績b										
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

## 事業評価調査書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和6年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑤ アジア等との貿易の促進			
事業名	秋田の物流(コンテナ・トラック)応援事業	事業年度	R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	貿易・流通チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

グローバルなサプライチェーンの中で企業活動を行う県内企業の輸出入の窓口である秋田港の貿易航路の維持・拡充、利便性の確保のために、航路を支えるコンテナ取扱量の維持・拡大を図る。また、物流の2024年問題を踏まえ、県内経済を支える物流網の維持に向けた取組を進める。

## 2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	荷主などから要望の強い韓国・中国航路の維持拡充のため、船社に対する要請等を行うほか、新規航路を開設した船社に対し入港経費の一部を助成する。	2,796		
2	秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	新規利用荷主及び継続利用荷主への助成により、コンテナ貨物取扱量の増加を図る。	26,658		
3	秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業	官民一体で県内における持続可能な物流体制の構築について検討するための協議会を運営する。	537		
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			29,991	0	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			29,991	0	0

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	荷主奨励金の申請件数(件)【業績指標】									
指標式	荷主奨励金の申請件数の合計									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								30	32	34
実績b	32	35	44	25	27	29	27			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## 【指標Ⅱ】

指標名	ポートセールス件数(実件数)【業績指標】									
指標式	秋田港を利用している荷主及び利用する可能性のある荷主に対する訪問件数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								85	90	95
実績b	89	59	49	24	52	76	81			
b/a								0.0%	0.0%	0.0%

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--